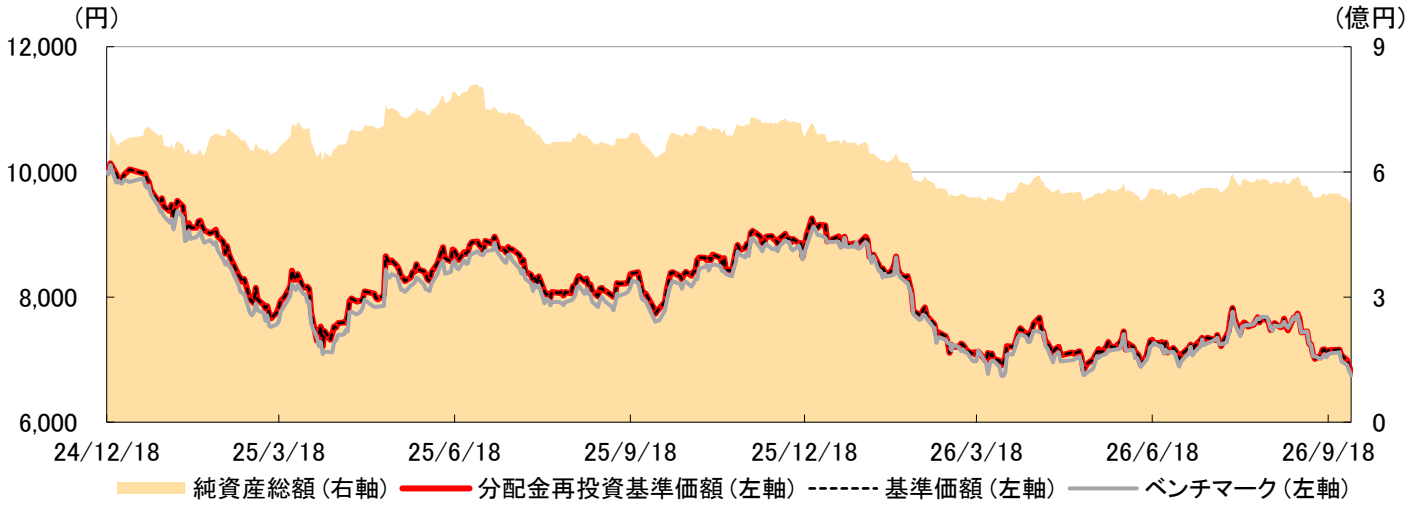
HSBC インドテック株式インデックスファンド

追加型投信／海外／株式／インデックス型

ファンドの詳細は　こちら　、または左のQRコードからご覧ください

＊当資料のデータおよびコメントにつきましては、特に記載がない限り作成基準日時点のものとなります。

基準価額と純資産総額の推移



＊ 基準価額は信託報酬（後掲の「当ファンドの費用」をご参照ください）控除後のものです。分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。将来の分配金は、運用状況によって変化します。ベンチマーク（S&P India Tech Index、円換算ベース）は、設定日を10,000として指数化しております。

商品概要（当資料発行日現在）

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
設定日	2024年12月18日
信託期間	無期限
決算日	原則、12月15日／年1回決算
信託報酬	税込年0.7765%程度

基準価額等

1万口当たり基準価額（円）	6,805
設定来高値（2024年12月20日）	10,136
設定来安値（2026年9月30日）	6,805
純資産総額（億円）	5.2

＊ 基準価額は信託報酬控除後のものです。

税引前分配金の推移（1万口当たり）

決算期	分配金（円）
第1期（25年12月15日）	0
－	－
－	－
－	－
－	－
－	－
設定来累計	0

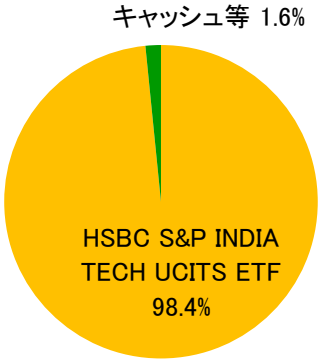
＊ 将来の分配金は運用状況によって変化します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

期間別騰落率(税引前)

	ファンド	ベンチマーク
1ヶ月	−11.3%	−12.1%
3ヶ月	−4.8%	−4.7%
6ヶ月	−1.5%	0.1%
1年	−13.1%	−12.1%
3年	−	−
設定来	−32.0%	−32.6%

＊ 基準価額の騰落率は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

信託財産の構成



＊ マザーファンドの組入比率です。表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧ください。

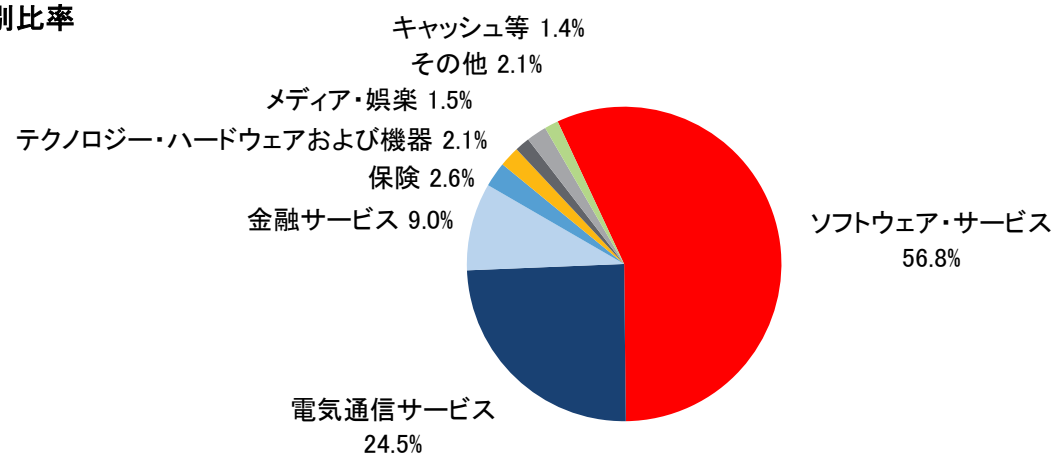
HSBC Asset Management

HSBC インドテック株式インデックスファンド

追加型投信／海外／株式／インデックス型

HSBC S&P India Tech UCITS ETFの概要

セクター別比率



組入上位銘柄と組入比率

順位	銘柄名	セクター	比率
1	バルティ・エアテル	電気通信サービス	15.2%
2	インフォシス	ソフトウェア・サービス	10.0%
3	タタ・コンサルタンシー・サービシズ	ソフトウェア・サービス	9.7%
4	HCLテクノロジーズ	ソフトウェア・サービス	8.8%
5	テック・マヒンドラ	ソフトウェア・サービス	6.6%
6	ジオ・フィナンシャル・サービシズ	金融サービス	4.7%
7	コフォージ	ソフトウェア・サービス	4.1%
8	パーシステント・システムズ	ソフトウェア・サービス	3.8%
9	インダス・タワーズ	電気通信サービス	3.3%
10	ウィプロ	ソフトウェア・サービス	2.9%
		組入銘柄数	43

＊ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
銘柄名は、報道等の表記を参考にHSBCアセットマネジメントが翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。
セクターは世界産業分類基準に基づきます。

【市場概況】

当月のインド株式市場は、SENSEX指数が前月末比-6.1%でした。中東情勢の再緊迫化に伴う原油価格の上昇や、米国をはじめとする世界的な利上げ観測を背景に、海外投資家の売りが優勢となったことが相場を押し下げました。為替市場では、インドルピーは前月末比で対米ドル、対円ともに下落しました。

経済指標では、HSBCインド製造業購買担当者指数（PMI）が8月は52.8と好不況の分岐点である50を引き続き上回りました。8月の鉱工業生産は前年同月比+8.0%と好調に推移しました。インフレ率は、8月の消費者物価指数（CPI）上昇率が食料品価格の値上がりから前年同月比+4.8%と前月の+4.5%から加速しましたが、インフレ目標範囲内（2～6%）に収まっています。

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧ください。

月次レポート

HSBC インドテック株式インデックスファンド

追加型投信／海外／株式／インデックス型

当ファンドの特色

インドの主要なテクノロジー企業の株式で構成される指数*に概ね連動する投資成果をめざして運用を行います。

＊以下「対象指数」または「ベンチマーク」といいます。

対象指数となる「S&P India Tech Index（円換算ベース）」に概ね連動する投資成果をめざして運用を行います。

- S&P India Tech Index（円換算ベース）をベンチマークとします。

> **S&P India Tech Indexについて**
> インドの企業で構成されるS&P India BMIの構成銘柄の中から、インドの主要なテクノロジー企業（デジタル・テクノロジー、ソフトウェア、通信等）の値動きを捉えることを目指し、S&P Dow Jones Indices LLC.が構成銘柄および組入比率を決定の上、公表する株価指数です。
> 当ファンドのベンチマークとしては、同指数を委託会社が円換算した数値を使用しています。

「ＨＳＢＣインドテック株式インデックスマザーファンド」※への投資を通じて、主としてインドの主要なテクノロジー企業（ソフトウェア、デジタル・テクノロジー、通信等）の株式を実質的な投資対象とする上場投資信託証券（ＥＴＦ）に投資を行います。

※以下「マザーファンド」といいます。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 投資対象ETFは「HSBC S&P India Tech UCITS ETF」とします。同ファンドはＨＳＢＣグループによって運営されているETFです。S&P India Tech Indexに連動する投資成果を目指します。
  なお、投資対象ＥＴＦは、委託会社の判断により今後変更となる場合があります。

市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当ファンドは円換算したS&P India Tech Indexに概ね連動することをめざして運用を行いますが、当ファンドの基準価額の騰落率と対象指数の騰落率は一致するものではありません。この要因は、実際にマザーファンドへの投資を通じて投資をする上場投資信託証券（ＥＴＦ）の値動きが当該インデックスの値動きと一致するものではないことのほかに、信用リスクの顕在化等が起こるとＥＴＦが当該インデックスの騰落率に概ね連動しなくなる可能性があること、資金流出入と実際にＥＴＦを売買するタイミングのずれ、ＥＴＦを日本時間で円換算することによる為替評価タイミングのずれ、ＥＴＦの売買・評価価格と当該インデックスとのずれ、売買コスト・信託報酬・監査報酬等の費用を当ファンドで負担すること等によるものです。また、当ファンドの投資効果が対象指数と連動することを保証するものではありません。

注)P.3～6の内容は、当資料発行日時点で最新の目論見書を基準としております。

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧ください。

HSBC インドテック株式インデックスファンド

追加型投信／海外／株式／インデックス型

当ファンドの主なリスク

投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。
当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
当ファンドは、特定の有価証券等への投資にかかるリスクを伴いますが、複数銘柄に分散する場合に比べ、分散投資効果が得られないことから、特定の有価証券等が受けるリスクの影響をほぼ直接に受けます。

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。
信用リスク	株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。 新興国市場は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さいことなどから、上記の各リスクが大きくなる傾向があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

（その他の留意点）
インド株式等への投資部分に対しては、インドの税制に従って課税されます。インドにおいては、非居住者による保有有価証券の売買益に対して保有期間に応じたキャピタル・ゲイン税等が課されます。税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。

【 留意点】

- 当資料は委託会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがいまして、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預金保険・貯金保険の対象ではありません。また、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。当ファンドの購入のお申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。
- 購入のお申込みにあたりましては、投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）を販売会社からお受取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社：ＨＳＢＣアセット マネジメント 株式会社
＜照会先＞ 電話番号 03-3548-5690（受付時間は営業日の午前9時～午後5時） ホームページ www.assetmanagement.hsbc.co.jp

受託会社：株式会社ＳＭＢＣ信託銀行

販売会社：委託会社の＜照会先＞でご確認いただけます。

※販売会社固有情報（金融商品取引業者（登録番号）、加入協会等）については、当資料内「お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は」をご覧ください。販売会社は、投資信託説明書（交付目論見書）の提供場所になります。

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社

お申込みに関する要項

お申込みメモ

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目以降に販売会社でお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、次のいずれかに該当する場合には、購入および換金の申込受付は行いません。 ・ドイツ証券取引所XETRA の休場日 ・インドの証券取引所（ボンベイ証券取引所）の休場日 ※市場環境等の変化により、今後購入および換金の申込受付不可日が変更になる場合があります。
購入・換金の申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限（信託設定日：2024年12月18日）
繰上償還	マザーファンドの主要投資対象とする上場投資信託証券が存続しないこととなる場合または上場廃止になった場合に該当し、新たな投資対象証券を選定できない時には、繰上償還します。 また、ファンドの残存口数が30億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
その他	・基準価額（1万口当たり）は、翌日の日本経済新聞朝刊に「インドテック」の略称で掲載されます。 ・委託会社の判断により購入申込の受付を中止した場合等において、販売会社が定める定時定額による受付を継続することがあります。

HSBC インドテック株式インデックスファンド

追加型投信／海外／株式／インデックス型

当ファンド の費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入金額に、3.30%（税抜3.00%）を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額を購入時にご負担いただきます。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 （購入時手数料は、商品内容の説明ならびに購入手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。）	
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	年0.1265% （税抜年0.115%）	ファンド の日々の純資産総額に対して信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンド の信託報酬は、日々計上され、ファンド の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンド から支払われます。
（委託会社）	税抜年0.05%	ファンド の運用等の対価
（販売会社）	税抜年0.05%	分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンド の管理等の対価
（受託会社）	税抜年0.015%	運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
投資対象とする投資信託証券	年0.65%（上限）	投資対象とする投資信託証券の運用および管理等にかかる費用で、当該投資信託証券の純資産総額に乗じて得た額
実質的な負担	年0.7765%（税抜年0.765%） 程度	マザーファンド が投資対象とする投資信託証券の運用管理費用を加味して、投資者が実質的に負担する運用管理費用について算出したものです。
その他費用・手数料	ファンド の保有期間中、その都度ファンド から支払われます。 ・有価証券売買委託手数料／保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用／信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 ・振替制度にかかる費用／印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用／監査法人等に支払う監査報酬等（純資産総額に対し上限年0.20%（税込）として日々計上され、ファンド の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンド から支払われます。） ・投資先投資信託証券における売買にかかる手数料、租税、カストディ ーフィ ー、監査報酬等 ※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。	

ファンド の費用の総額については、投資者のファンド の保有期間に応じて異なるため、表記できません。

HSBC インドテック株式インデックスファンド

追加型投信／海外／株式／インデックス型

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は
（商号・金融商品取引業者の登録番号・加入協会の順に表示、証券・銀行・保険毎　五十音順、2026年10月15日現在）

金融商品取引業者名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社